

マスコミの原子力報道に変化はあるか

(財)原子力発電技術機構 石川迪夫

この夏の米国北東部で起きた停電、5,000万人が影響を受けた。たった1日余の停電だが、推定損害総額は60万ドルに上るといふ。この原因、直接には旧式の送電線網にあるらしいが、広域大停電にまで発展したのは、主力電源であるカナダ原子力発電所8台が変動を支えきれずに自動停止したことによる。

日本ではあまり伝えられていないが、南部イタリアも6月に電力不足に苦しんだ。計画的な短時間の輪番停電が続いただけだが、100億円を超える損害という。今年のヨーロッパは35℃を超える猛暑だ。冷房の効かぬ部屋にはいられず、せめて戸外でエスプレッソをとバーに出かけてもコーヒー沸かしが働かない、ドライアイスで保冷したアイスクリームはぐじゃぐじゃ、伊達なローマっ子はこれに泣いた。この停電理由、同じ猛暑にあえぐフランスからの電力輸出が制限されたためだ。

誰でもわが身がかわいい、いくら送電網がヨーロッパ中をつないでいても電力不足になれば話は別だ。今、イタリアでは、自前の電力の安定確保をする動きが政府内に起き、国民投票で決めた原発反対の姿勢が揺らいでいる。緑の党は大あわてとか。「自然、自然」の合唱もよいが、猛暑で水力発電が止まり、フランスの原子力電気が制限されると、社会生活が脅かされるのだ。エネルギーの安

定供給は食糧安保と同じで、現代社会では内閣を揺るがすほどの死活問題なのだ。

欧米に比べて日本は幸運だった。冷夏で電力需要が少なく、心配された停電が首都圏で起きなかったことだ。起きていればどのような惨事が生じたことか。梅雨も終わりに近づいた6月末頃から、停止中の原発運転再開について正当な論評がマスコミに現れ始めた。目前に控えた停電を心配してのこととはいえ、一大進歩だ。これまでの原子力嫌いのマスコミの中から脱皮が始まりだしたことを意味する。

ただこの動きは、読売、日経、産経等いくつかの中央紙に限られたもので、全体で見れば微々たるものだ。逆にその他のマスコミ、とりわけ地方紙の反原発ぶりはますます高じたように思う。坊主憎けりゃの喩え通り、袈裟にまで難癖をつけるものだから、論旨がおかしくなり、矛盾のある論評も多くなる。そのあたりから2、3拾ってみよう。

まずは4月12日付中央大手新聞社説「原発再稼働 不信ぬぐう説明尽くせ」がそれだ。内容を抄録すれば、今回の原発停止の発端になったシェラウドのひび、その後に発見された冷却水配管のひびについて、東電が補修の上運転再開する道を選択したことに対し、社説は「維持基準による安全評価からは補修の必要はない」

と認めながら、「傷を残して運転しても安全という判断を地元を理解してもらうことは難しく、補修は当然」とし、さらには「運転再開は地元が納得すればよいというものではなく、国民の納得が必要」という釈然とせぬものだ。

この社説、論理的におかしい。地元の信頼回復に懸命な東電の選択はさておき、安全上必要のない補修を、なぜ地元の理解のために実施するのが当然なのか。補修費用は回り回って国民の負担となるのだ。さらに、運転再開は地元が納得してもよいというものではないに至っては、一体全体何事か。国民を代表する政府が安全と認め、地元が了承すれば済む話だ。いずれも筋の通らぬ難癖で、これが社説としてまかり通るから恐れ入る。

こういう社説が中央紙に出ると、影響を受ける地方紙が現れる。5月8日の新潟地元紙社説「原発運転再開 住民の納得行く決定か」がその例だ。同月7日、新潟県知事、柏崎市長、刈羽村長の三者が会談し、柏崎刈羽原発6号機の運転再開を容認したことについて、「安全保安院が異例の安全宣言を行ったことでもあり、三首長の考えは理解できないでもないが、住民感情の見極めで疑問が残る。住民代表である議会の意向が反映されていない」との主張だ。

これもまた不思議な話で、住民の

投票によって選ばれる知事や市村長は住民の意向は反映しておらず、また、議会とは論理的な討論決議をする場でなく感情論を議するところ、と主張していることに気づいていない。

いずれの社説も、原発の運転再開を遅らせたい気持ちが、そこはかたく行間に表れている。地元感情や国民合意などを盾にとつての論陣ぶりだが、それが北朝鮮の拉致事件に対するように国民の一致した感情合意ならいざ知らず、賛否相半ばする原発問題ではこじつけ以外の何者でもなくなる。引き合いに出した社説の怪しさおかしさは、このこじつけの無理がたたって常識はずれの内容となったためだ。

こんな無理が重なると、論旨が社説の都度に変化する。特に地方紙は知事の意向に重きを置くので、政治情勢如何によってくるくる変わる。今春5月、福島地元紙の社説は「運転再開ができないのは福島県がかたくなに理解しないせい、との声が聞こえるが、県民が責を負う筋合いなどない。平沼大臣や東京都議の来県申し入れが圧力とならないよう」(5月11日)と意気軒昂。また、地元8町村が運転再開を知事に要請した5月24日には、編集手帳で「いま原発は安全確保の作業中、それとも原発は頼むと動くものか」と、どえらい^{たんか}啖呵だ。

ところが6月も終わりに近づき、東京停電の心配が現実味を帯び、国民世論に心配する声が高くなると、

「知事も再開を認める以外に選択肢はない」(6月25日)とトーンダウン、7月には「知事自身に運転再開を否認する権限があるわけでなく、東電が安全を確かめて運転するのに誰の遠慮もいらぬ」(7月4日)と豹変した。最後の「知事が運転再開したのは民意にある」(7月11日)に至っては、啖呵がわが身にはね返っている。

ところでこの豹変ぶりはマスコミの責任逃れでもあった。停電が現実となった時、かたくなな論調で運転再開に反対した責任を、国民から追及されるのを恐れてのことだ。これはテレビでも同じで、NHKニュースが停電問題を伝えるとき、必ず「一連のデータ隠しで全原発が止まっている東京電力」と、長々しい枕詞をつけたのもその現れだ。ただ、今回は「やりすぎた」と反省していたマスコミ諸氏は、幾人もいた。

改めて述べるまでもなく今回の原発停止問題は、傷の検査データ隠しに始まるが、それは10年も昔の事柄だ。これが最初の、外国人による、内部告発であったことが世間の耳目を引き、大問題に発展した。データ隠しを擁護するのではないが、もともとシュラウドの傷など原子力の安全問題ではないのだ。10年間も傷を抱えたまま動かしていても何事も起きなかったのがその証拠で、冷静に考えれば分かることだ。

欧米でも傷のあるまま動かしている。英語では今回の事件を事故トラブルといわず、スキャンダルと書いて

ている。それを日本のマスコミが安全問題として採り上げたので世間が騒いだ。初動調査のミスが事件解決を長引かせた。停電心配騒ぎはこの後遺症なのだ。

マスコミには、他人には厳しいが己の非は認めない連中が多い。安全問題から信頼問題へと論調を改めるのに時間がかかった。今もって両者をゴッチャにした論評が多い。これが東電問題の解決を遅らせた1つの要因だ。安全は科学技術的な知の領域の問題だが、安心とか不信感などという問題は情の領域だ。情の問題の解決は政治家による国家社会の利害得失を天秤に掛けた上での政治判断しかない。その故に今回はマスコミが堂々の論陣を張る絶好の機会でもあった。

だが、旧態依然たる原子力嫌いが先に立って、電力不足がもたらす社会的混乱、国家的損失も考えず、安全も安心もゴッチャにして論じてしまうから、訳の分からぬお粗末な出来となった。残念ながら今日の原子力報道、諸外国のそれと比較して子供じみている。とうてい社会の^{ほんたう}木鐸などと呼べる代物ではない。一人前になるためには、予見を捨て素直に原子力を勉強し直してもらいたい。

◆



【いしかわ・みちお 技術顧問】